万国の労働者団結せよ！万国の労働者と被抑圧民族団結せよ！

（毎月１回１日発行）1969年12月20日第３種郵便物認可

2020-9-1
No.1056
500円

# 思想運動

各地の米軍基地でコロナ感染が拡大　2～3面
沖縄・神奈川・京丹後・岩国からのレポート
エッセイ〈纐纈厚・谷口源太郎〉　4～5面
人命第一の中国のコロナ対策（村田忠禧）　5面
帝国主義はベラルーシに介入するな　6～7面
「骨 還せ」訴訟から見えるもの（上）　8～9面
育鵬社版教科書各地で不採択　10面

辺野古のゲート前では米兵が検温チェックをしているが、グリーンラインというシャトルバスは米兵などを乗せて各米軍基地を輸送し、辺野古のキャンプ・シュワブでも八月二十五日、初めて二名の感染者が出たことが公表された（二〇二〇年七月十五日・辺野古　撮影＝豊里友行）

## PCR検査要求署名活動に参加しよう！

**9月9日㈬16時～17時　東京・JR水道橋駅東口**

※関連記事3面

沖縄現地から

## 米軍基地と新刑法コロナの蔓延

### ――あらたなる戦災

**池宮城紀夫（弁護士）**

いま、沖縄では新型コロナの感染が猛威をふるっている。それをもたらしたのは、政府が感染拡大のリスクより経済振興を優先し強行したGoToトラベル政策であり、別掲記事で池宮城弁護士や金治明氏（二面）が弾劾している米軍人軍属、基地関係者を介しての感染拡大だ。そうした中、玉城知事は県独自の緊急事態宣言を八月二十九日まで延長した。だが、このような状況にあっても、政府・防衛省は辺野古の基地建設工事を一刻たりとも止めていない。ダンプと運搬船は大量の土砂を運び続けている（感染の第一波の時は作業を中止した）。基地関係者だけでなく工事関係者からも感染者が出ているにもかかわらずだ。ここにも、人命より軍事優先の日米政権の階級性・非人間性が現われている。一方、反基地運動の側は、参加者の健康に配慮して組織的な抗議行動を控えている。本土からの支援者も来沖できず、きわめてきびしい状況が続く。こうした中、今われわれが取り組める活動の一つが、オール沖縄会議などが呼びかけている玉城知事に「意見書」を送る運動だ**（別掲参照）**。「意見書」は誰でも提出することができる。読者の皆さんの参加を訴えます。**【編集部】**

八月二十日現在、新型コロナの感染者累計一八〇四人、死亡者一七人、沖縄県民の感染者数である。ところで、米軍関係者の感染者は三五五人である。

防衛省沖縄防衛局は、辺野古新基地建設予定地の大浦湾に軟弱地盤が見つかり、大規模な地盤改良工事が必要となったため、沖縄県に工事の設計概要等の「変更承認申請書」を提出した。（沖縄県が新型コロナウイルス感染拡大防止のために県独自の緊急事態宣言を発出した翌日のこと！）

今後、沖縄県は変更承認申請書を県内各地と県ホームページで告示し、三週間の縦覧期間を設ける。開始は県の緊急事態宣言解除後へと延期され、早くて九月一日以降になる見通しだ。この間は誰でも、玉城デニー知事宛に変更承認申請書に対する「意見書」を提出することができる。知事は意見書も参考に設計変更承認・不承認の判断をする。「不承認」なら地盤改良工事はできない。

「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」は訴えている――「意見書」が辺野古新基地ストップの力になります！「意見書」の力で玉城デニー知事を後押ししましょう！全県民・全国の仲間へ呼びかけてください！あなたの力を貸してください！

オール沖縄会議の呼びかけに応え、玉城知事宛に、変更承認申請書を「不承認」とするよう意見し、その理由を指摘する「意見書」を一枚でも多く届けよう！　**【編集部】**

＊　＊　＊　＊

●「設計変更承認申請書」は、縦覧が始まれば、沖縄県庁（行政情報センター）、名護市役所・支所等で縦覧できる。また、沖縄県土木建築部海岸防災課のホームページにも掲載される。（https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kaibo/index.html）

●意見書の書式は、オール沖縄会議のホームページからダウンロードできる。（https://all-okinawa.jp/opinion/　上段右「詳しくはこちら」をクリック→「現在みしか公表されていない。

沖縄の米軍基地は、フェンスを隔てた鼻先に県民地域と混在しており、米兵らは二四時間自由に県民の生活圏に出入りしている。このような実態の中で新型コロナが蔓延しても、日本政府や沖縄県当局は、米軍に対し、緊急対策措置法など国会で立法された法律による法令上の措置をとれない。疫病に関しても米軍基地は日本の主権が及ばない治外法権の聖域である。

なぜか？　日米安保条約に基づく日米地位協定九条に「合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、外国人の登録及び管理に関する日本国の法令の適用から除外される。」と定められている。すなわち、米国やその他の基地から日本国内の米軍基地に出入りする米兵や軍属とその家族は、関税や検疫無しに日本へフリーパスで出入りする特権が認められているのだ。現在米国は世界一のコロナ感染国である。にもかかわらず、米軍は世界中を動きまわり、沖縄基地へコロナを持ち込んでくる。玉城県知事は、米軍に対してすべての感染情報を開示するよう要求してきたが、当初は拒否され、米軍は県民の怒りにあい、最小限度の情報を開示するようになったが、県民が納得する情報は知らされていない。

日々、全国的に新聞テレビなどでコロナ情報が報道されているが、沖縄の基地での感染者は前記のとおり三五五人、県民の感染者と比較して約二〇パーセントの無視できない数である。にもかかわらず、不思議なことに、政府や東京都など全国の感染者数には米軍基地感染者はカウントされていない。米軍基地内のコロナは、日本人には感染しないとのことか？

安保条約による米国への政治的隷属のみならず、人命にかかわるコロナ蔓延についても、米軍任せの日本とは、どこの国か？　今、沖縄は「GOTO　トラベルキャンペーン」と米軍による挟み撃ちで、医療崩壊、経済崩壊の危機に瀕している。

## 玉城沖縄県知事へ「意見書」を提出しよう！

## 辺野古新基地建設を止めよう！

【提出者】住所、氏名、電話：E-mail（※団体の場合は、団体名・代表者・住所を記載。）

【利害関係の内容】（※自らが「利害関係人」と思う内容を書く。納税者として、辺野古・大浦湾の貴重な自然を守り次代に継承する責務を負う者として、戦争と米軍基地に反対する者として、等も「利害関係」の内容になる。）

【意見】沖縄県知事は、今回のままではケーソン護岸は崩壊します。

・B27地点周辺の地質調査をやり直すべきです。

・完成後も地盤沈下が続き、前代未聞の滑走路のジャッキアップが必要です。

・今回は大規模な変更ですから、環境影響評価をやり直すべきです。

・大規模な地盤改良工事により一帯に汚濁が拡散し、大浦湾の環境破壊は深刻です。

・海面下九〇ｍまで軟弱地盤が続いているにもかかわらず、海面下七〇ｍまでしか地盤改良を行わないため、この

・完成まで一五年ほどかかることから、普天間基地の危険性は固定化します。

・工事費は九三〇〇億円には収まりません。あまりの無駄遣いです。

・このとんでもない工事費を、コロナ対策にまわすべきです。

・イージスアショアを停止したように、辺野古の基地も見直すべきです。

・大浦湾に戻ってきたジュゴンを追い散らす工事は許されません。

・七万九千群体ものサンゴ類を移植する計画ですが、移植でサンゴ類は保存できません。

・地盤改良工事で沖縄の年間採取量の二年分以上の海砂が採取され、沖縄の沿岸海域の環境破壊は深刻です。

・県外からの土砂も持ち込まれ、特定外来生物の侵入が危惧されます。

・県内各地から土砂が採取され、新基地建設は海だけではなく沖縄の山々も破壊します。

●意見書は縦覧期間中（告示から三週間）しか提出できず、前後は無効。縦覧期間中に提出先に持参、もしくは郵送する（締切日の消印有効）。

●意見書の提出先：〒九〇〇―八五七〇那覇市泉崎一―二―二沖縄県土木建築部海岸防災課

●参考：①オール沖縄会議のホームページでは、意見書作成について沖縄各地でも講演している北上田毅さん（沖縄平和市民連絡会）作成の資料をダウンロードできる。

②次の団体のホームページも北上田さんの関連資料を掲載している。「辺野古の海を土砂で埋めるな！首都圏連絡会」https://henokoumeruna2018.exblog.jp/

③オール沖縄会議の山城博治さん（現地闘争部部長）と福元勇司さん（事務局長）、そして北上田さんが土砂搬出の現場・本部港塩川から意見書提出を全国に訴える動画が公開されている。（http://u0u1.net/Ysk7　辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会・首都圏グループ制作）